

APEC 民間部門への緊急事態への備えワークショップ

1. 日 時 平成 23 年 8 月 1 日－3 日
2. 場 所 仙台市 ホテルモントレ仙台
3. 主 催 米国、日本(外務省、経済産業省)
4. 参加者 17 のエコノミー他アジア防災センター等から 100 名以上が参加
うち、内閣府(防災担当)より災害予防担当参事官ほか 2 名が参加

5. 概要

8 月 1 日 ウェルカムレセプション

- ・高橋外務副大臣、三浦宮城県副知事、野上国際問題研究所代表より挨拶。
- ・仙台市の復興及び平泉の世界遺産登録に係るビデオの上映。

8 月 2 日

○開会挨拶

- ・野上国際問題研究所代表、高橋外務副大臣、マニング米国 FEMA 副長官
- ・奥山仙台市長
- ・岩手県越野防災危機管理監

○イントロ 1 BCP とは何か。

- ・BCP の概念や、震災を受けての今後の課題 (BCP の共有化、サプライチェーンの可視化等) について言及。

○イントロ 2 APEC 域内における BCP に関する調査の結果と分析

- ・APEC 域内の企業における BCP の認知率及び策定率等に関する調査の中間とりまとめ発表。経済格差、企業規模によって認知度の違いがあり、災害の経験に基づいて策定がなされる傾向がわかった。

○セッション 1 ケーススタディ

- ・日本企業及び海外の企業における、BCP 策定の経緯や活用の事例の紹介。
- ・BCP の継続的な改正、連絡体制の強化や、情報の真偽の確認の必要性等の課題が指摘された。

○セッション 2 従業員を守るための方策

- ・震災を受けた企業において従業員の安全を確保した事例や、各従業員レベルで防災意識を高めている企業の取組紹介等があった。
- ・司会の大林教授より、事業継続の利益分析と、BCP 推進のための政策手法に関する考察があった。

8月3日

○セッション3 BCPの定着化

- ・BCPを定着化させるための手法として、米国におけるネットやCMを使ったPRや、シンガポールにおける補助制度、各国で行われている標準化に関する取組、日本における金融機関の融資・保険制度等について紹介があった。

○セッション4 官民連携、APEC域内連携

- ・BCPの推進に係る官民連携の取組について、内閣府より説明。
- ・情報共有システムや災害対策強化のための連携の事例を米国及び豪州より紹介。
- ・企業における国際連携の枠組（Disaster Resource Partnership）や、防災閣僚級会合の開催に関する提案等があり。

○総括

- ・台湾より、EPWG（緊急事態の備え作業部会）とSMEWG（中小企業作業部会）の連携による研究プロジェクト（両部会の連携の強化、連携の強化、APEC域内の中小企業における災害対策に関する事例の収集やガイドラインの作成等）について提案があり。今後SDMOFなどで取り上げられ、実行につながる予定。
- ・9月におけるSDMOF及び11月における首脳会議において、本会議成果を発信していく旨発言あり。



○現地視察

- ・鈴木工業において、被災状況及びBCPを活用した復旧について説明。
- ・仙台港、名取市の状況を視察。
- ・仙台空港において、被災の状況、復旧の過程、今後の課題などについて言及。

（以上）